

特別会計と企業会計

町では、特別会計（公共料金や保険料などの特定の収入を特定の目的のために使う会計）と水道事業を一般会計と区別しています。利用料や保険料などで足りない分のお金は、国のルールに基づき一般会計から支出しています。今後も、その事業ごとに適正な利用料等を設定して、健全に運営していくことが求められます。

会計・事業		歳入	歳出
特別会計	国民健康保険事業	6億8,101万円	6億4,551万円
	後期高齢者医療事業	6,882万円	6,742万円
	介護保険事業	7億3,249万円	7億0,987万円
	農業集落排水事業	2億4,962万円	2億4,748万円
	公共下水道事業	1億9,690万円	1億9,378万円
企業会計	水道事業収益的収支	1億9,624万円	2億0,750万円
	水道事業資本的収支	4,851万円	9,112万円

町の財政状況

令和元年度決算における、町の財政状況を表す指標は次のとおりとなりました。

実質公債費比率

年度	算定数値
平成30年度	12.5%
令和元年度	13.1%

町債発行許可制……18%
早期健全化基準……25%
財政再生基準……35%

町の借金の返済額の大きさを、財政規模に対する割合で示した指標です。「第7次舟形町総合発展計画」では、令和6年度末の実質公債費比率を16%未満に抑制するという数値目標を設定しています。

なお、現状は前年度から0.6%増加し13.1%となりましたが、町債の発行が許可制となる国の基準18%を下回っている状況です。

将来負担比率

年度	将来負担比率
平成30年度	27.0%
令和元年度	27.6%

早期健全化基準……350%

町の借金など町が現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で示した指標です。

令和元年度は前年度から0.6%増加の27.6%となりましたが、県平均61.8%を下回っています。これは、町の借金は多くなっているものの、その借金に対し国の支援（地方交付税として）を受けられることを意味します。町では、この支援割合が高い町債や、国・県の補助制度など、町の財政に有利な制度を活用し各事業に取り組んでいます。

経常収支比率

年度	経常収支比率
平成30年度	87.6%
令和元年度	87.9%

人件費や公債費などの経常的な経費に、町税や普通交付税などの経常一般財源がどの程度使われているかを示した指標です。比率が高いほど柔軟な財政対応ができず、町独自事業にお金を掛けられなくなります。

町の比率は、前年度から0.3%増加し、87.9%となりましたが、県平均92.4%を下回っています。

〇まとめ

すべての財政指標が国の基準内となっていますが、今後も収入を確保しながら町の負担（一般財源）をできるだけ抑え、「第7次総合発展計画」の基本目標の1つである「健全で持続可能な行財政運営」に努めていきます。

▼問い合わせ／舟形町総務課財政係 ☎(32)2111

令和元年度

決

算

報

告

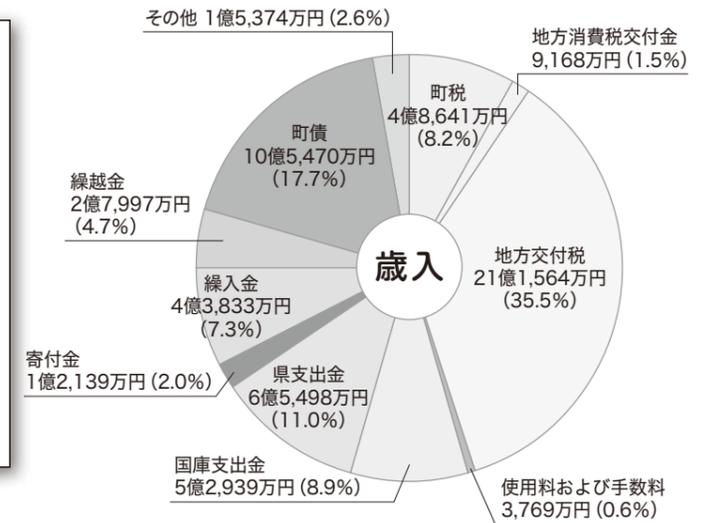
令和元年度決算が、町議会9月定例会で承認されました。

令和元年度は、前年度より、歳入が3億8,243万円、歳出が4億5,223万円、それぞれ増加しました。また、歳入から歳出を差し引いたお金（余剰金）は2億1,017万円となりました。

一般会計 歳入 59億6,392万円

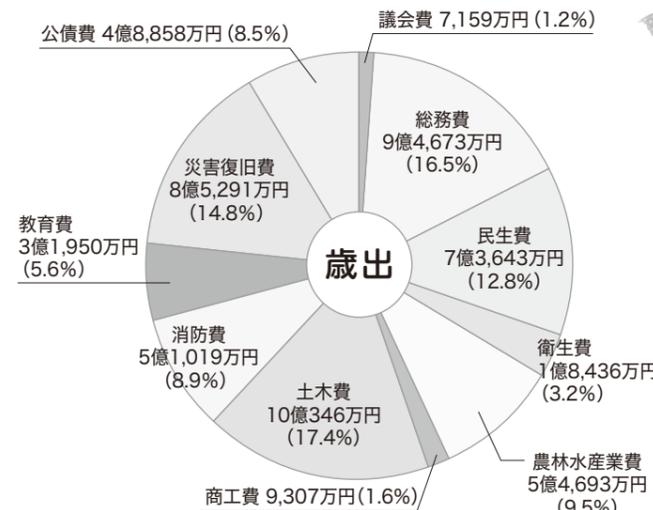
前年度比 3億8,243万円増

町税…町民税・固定資産税など
地方交付税…一定の行政サービスを確保するため、国から交付されるもの
国・県支出金…町が行う事業に対する国・県からの補助金など
繰入金…一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするもの
町債…町の借入金
諸収入ほか…使用料および手数料、土地売払収入、貸したお金の返済金、その他交付金、寄付金など



一般会計 歳出 57億5,375万円

前年度比 4億5,223万円増



議会費…議員の報酬などの経費
総務費…行政全般の運営管理などの事務経費
民生費…障がい者や高齢者、子育てなどの福祉にかかる経費
衛生費…保健や環境・衛生の向上にかかる経費
農林水産業費…農林水産業の振興・管理や整備にかかる経費
商工費…工業や商業、観光の振興にかかる経費
土木費…道路や橋、町営住宅などの整備にかかる経費
消防費…消防や防災にかかる経費
教育費…小中学校や生涯学習、体育活動などにかかる経費
災害復旧費…災害被害の復旧にかかる経費
公債費…町債(町の借金)の返済のための経費